

ひびきコンテナターミナルPFI事業

北九州市港湾局響灘整備推進室

平成 14年 2月 14日

1 北九州港響灘環黄海圏ハブポート構想の概要

2 ひびきコンテナターミナルPFI事業の概要

3 今後のスケジュール

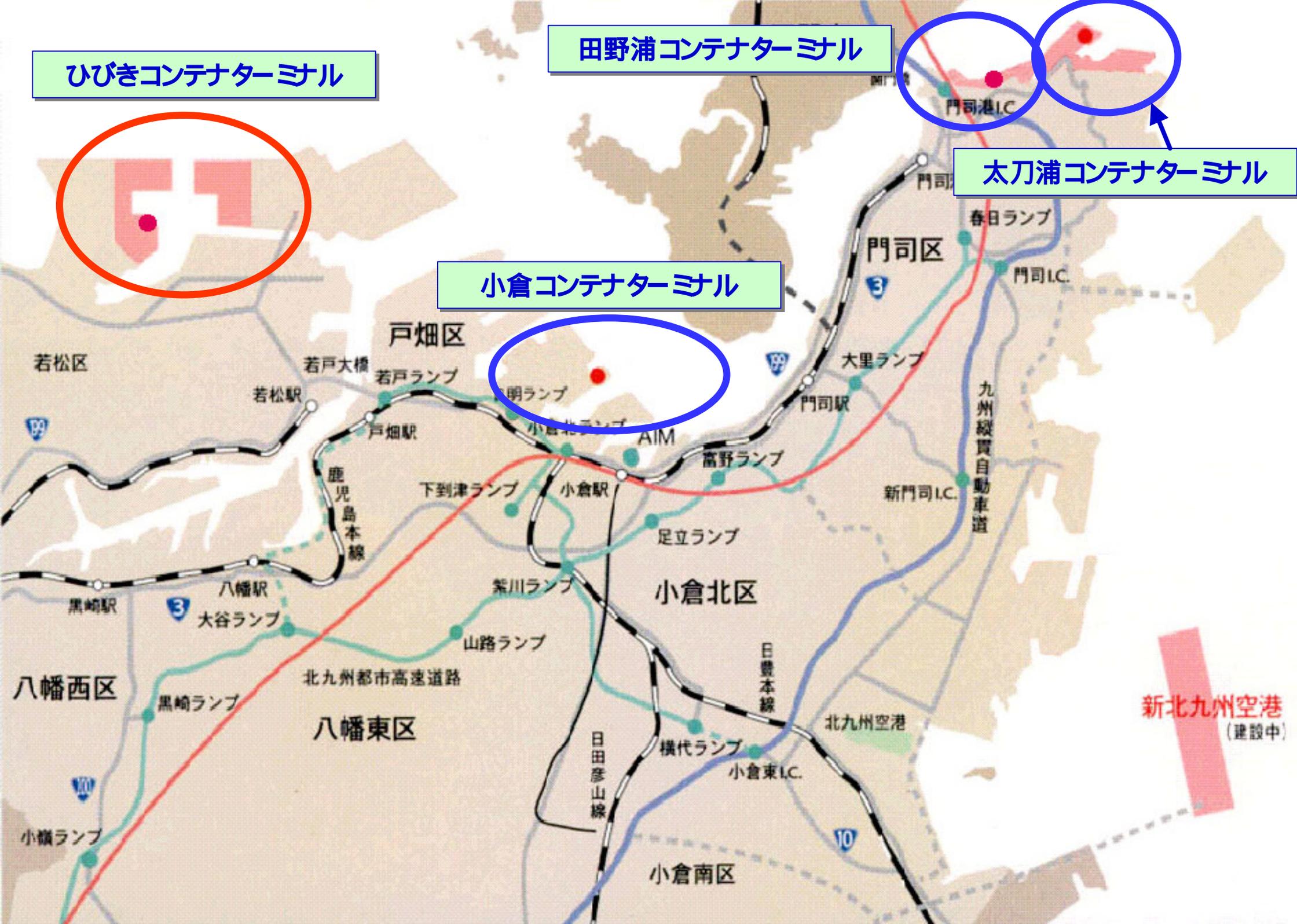
ひびきコンテナターミナル

田野浦コンテナターミナル

太刀浦コンテナターミナル

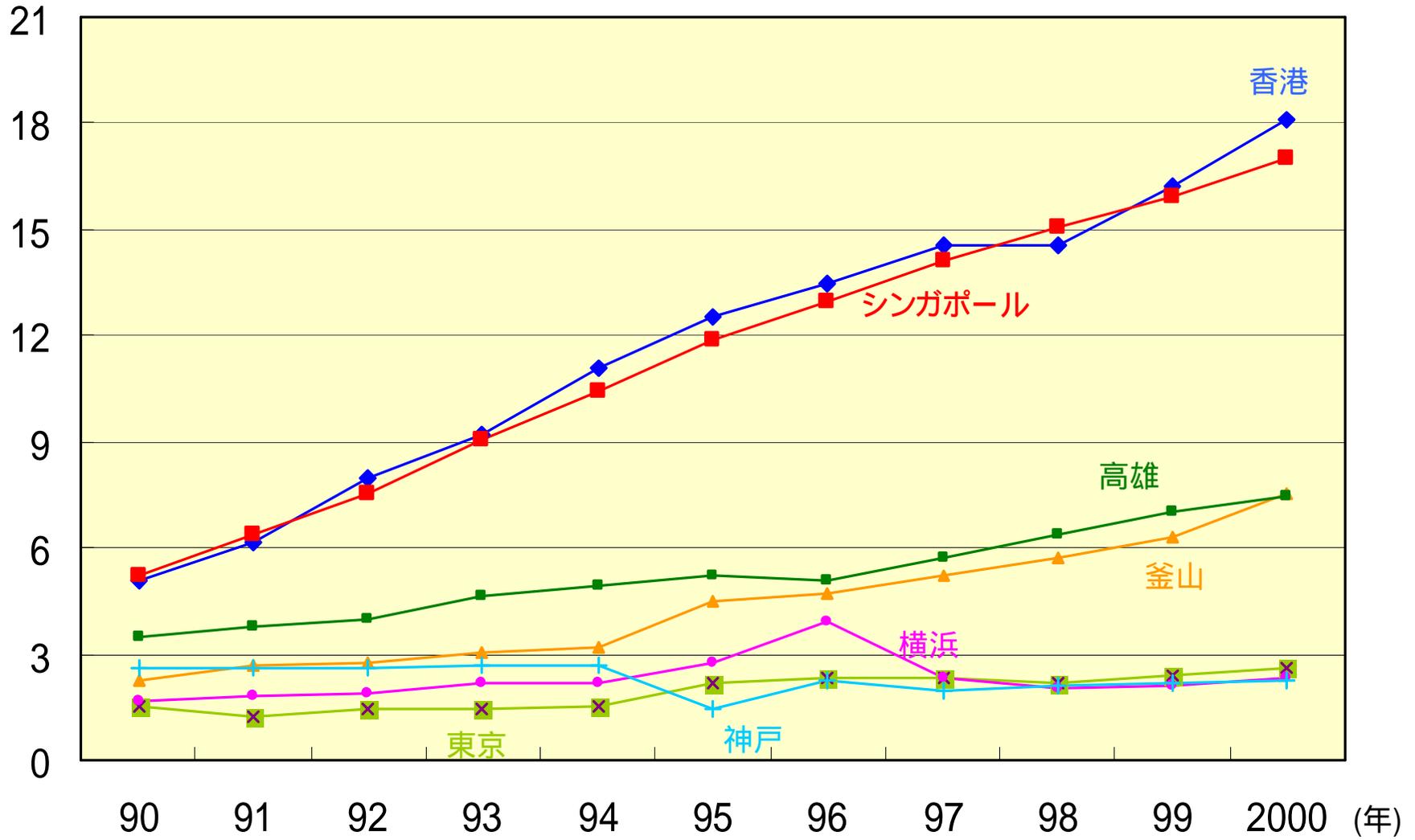
小倉コンテナターミナル

新北九州空港
(建設中)



(百万TEU)

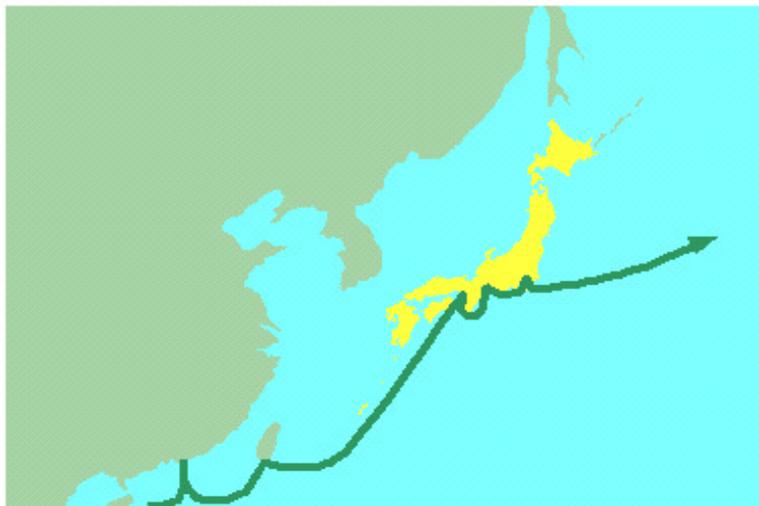
アジアの主要港におけるコンテナ取扱量の推移



典型的な外貿コンテナ航路

1 アジア・北米航路

＊日本へ寄港する航路



＊日本へ寄港しない航路



2 アジア・欧州航路

＊日本へ寄港する航路



＊日本へ寄港しない航路



中枢国際港湾

1995年6月
運輸省の長期政策「大交流時代を支える港湾」
において、北部九州が中枢国際港湾として
位置づけられる。

北部九州

東京湾

伊勢湾

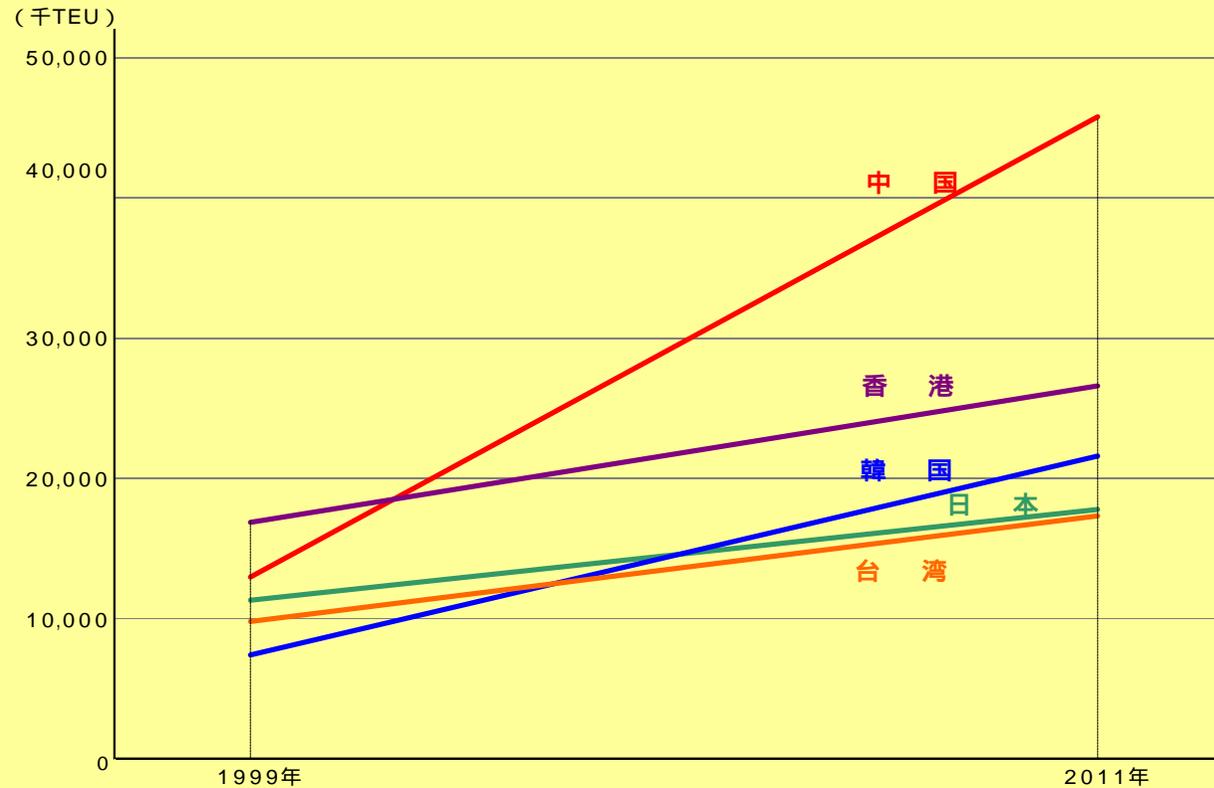
大阪湾



環黄海圈ハブポート構想



ESCAPが予測する東アジアにおけるコンテナ取扱量



○ 急増を続ける中国カーゴ

ESCAP (国連・アジア太平洋経済社会委員会)は、今後10年間で中国・韓国のコンテナ貨物が大きく増加すると予測。

	1999実績	2011予測	
中国	12.2	45.8	... 約4倍の伸び
香港	16.2	26.0	... 約1.5倍の伸び
日本	11.2	17.7	... 約1.5倍の伸び
韓国	7.2	21.5	... 約3倍の伸び
台湾	9.8	17.4	... 約2倍の伸び

(単位：百万TEU)

釜山港・光陽港におけるコンテナ取扱量（予測）及び施設規模

（単位：TEU）

年	釜 山		光 陽
	既存港	加徳新港	
2000	約750万(18バース)		約70万(4バース)
2001			
2002			
2003			↓
2004			(7バース追加)
2005		(3バース供用開始)	
2006		(6バース追加)	
2007			
2008			
2009			
2010	↓	↓	↓
2011	約1160万 (加徳新港が全面計30バース 供用開始)		約860万 (全面計25バース 供用開始)



総取扱量（予測）

約2000万TEU
(うちトランシップは約780万TEU)

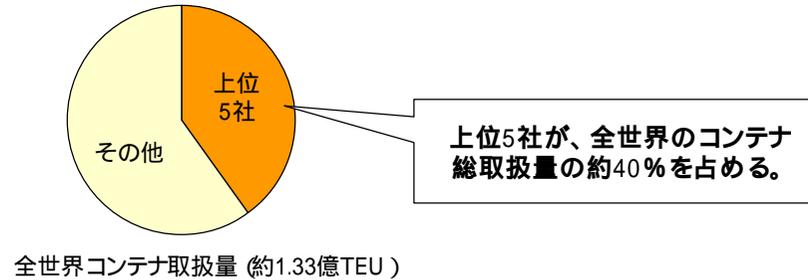
環黄海圏のハブポートを巡るターミナルオペレーターの動向



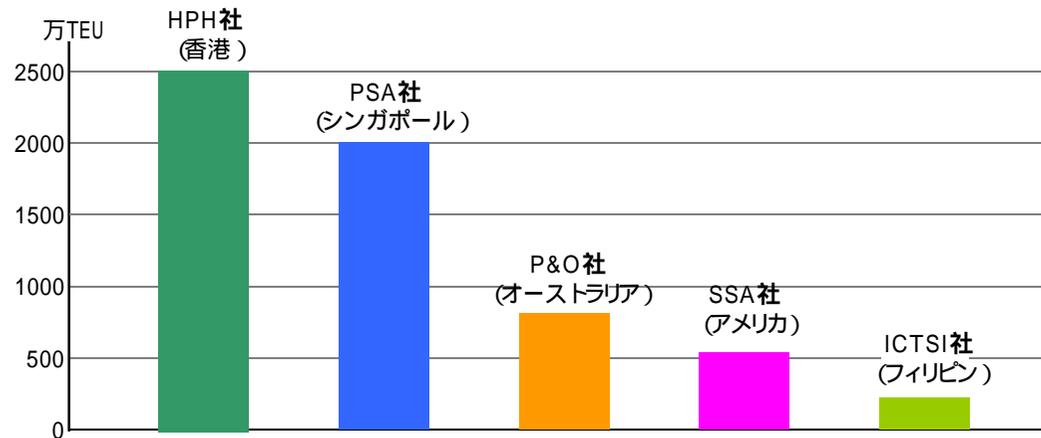
PSA社（シンガポール）について

- ・世界の**2大ターミナルオペレーター**の一つ。
- ・シンガポール国内のほか、欧州・アジア計8ヶ国13港にて広く事業を展開。
- ・最新のITを駆使し、**世界一の中継貨物・取扱量**を誇る

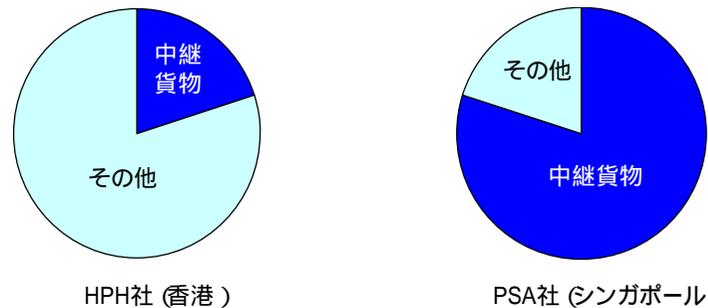
(1) ターミナルオペレーター上位5社が世界市場に占める地位（99年推計）



(2) ターミナルオペレーター上位5社の取扱量比較（2000年推計）



(3) 2大ターミナルオペレーターの総取扱量に占める中継貨物の割合（2000年推計）



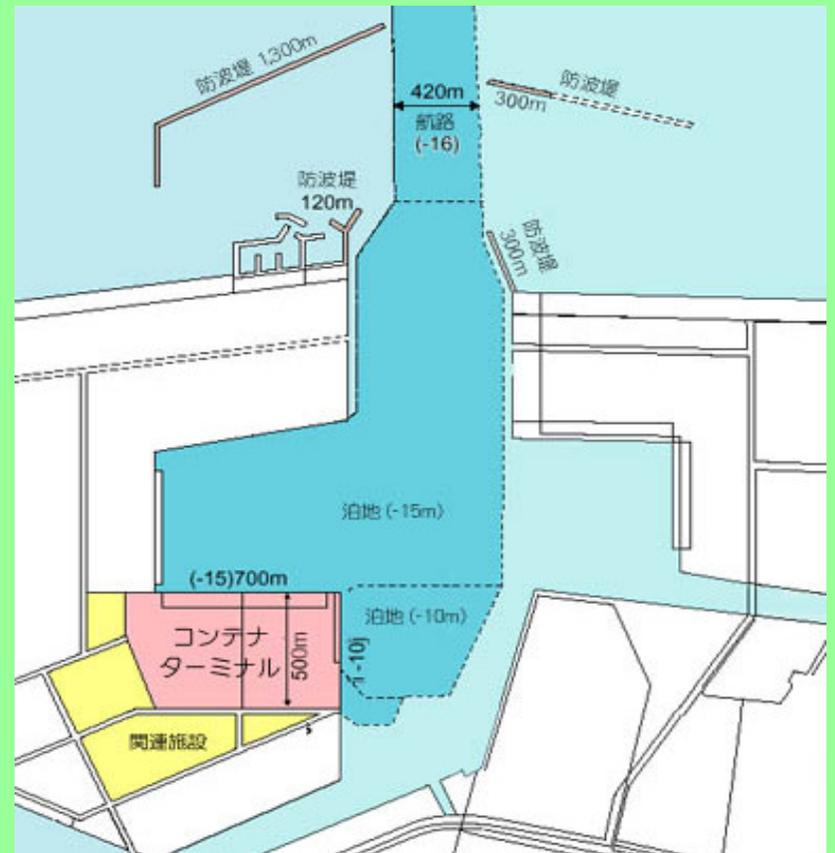
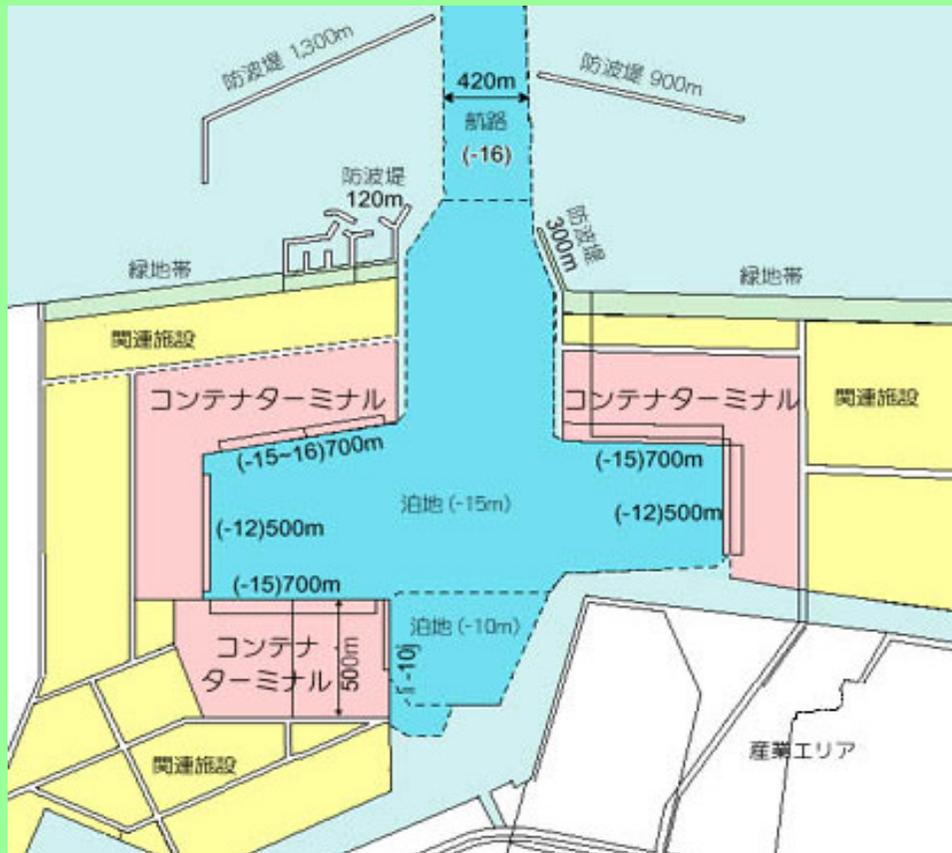
響灘環黄海圏ハブポート構想の概要

全体構想

目標年次	2020年(平成32年)	
コンテナターミナル	-15m ~ -16m	6バース
	-12m	4バース
	-10m	2バース
土地利用計画	ふ頭用地	約180ha
	港湾関連用地	約316ha
取扱能力	150万TEU	

第1期構想

目標年次	2003年(平成15年)	
コンテナターミナル	-15m	2バース
	-10m	2バース
土地利用計画	ふ頭用地	約57ha (うちコンテナターミナル 約43ha)
	港湾関連用地	約65ha
取扱能力	50万TEU ~	





航路
(- 16)

泊地
(- 15)

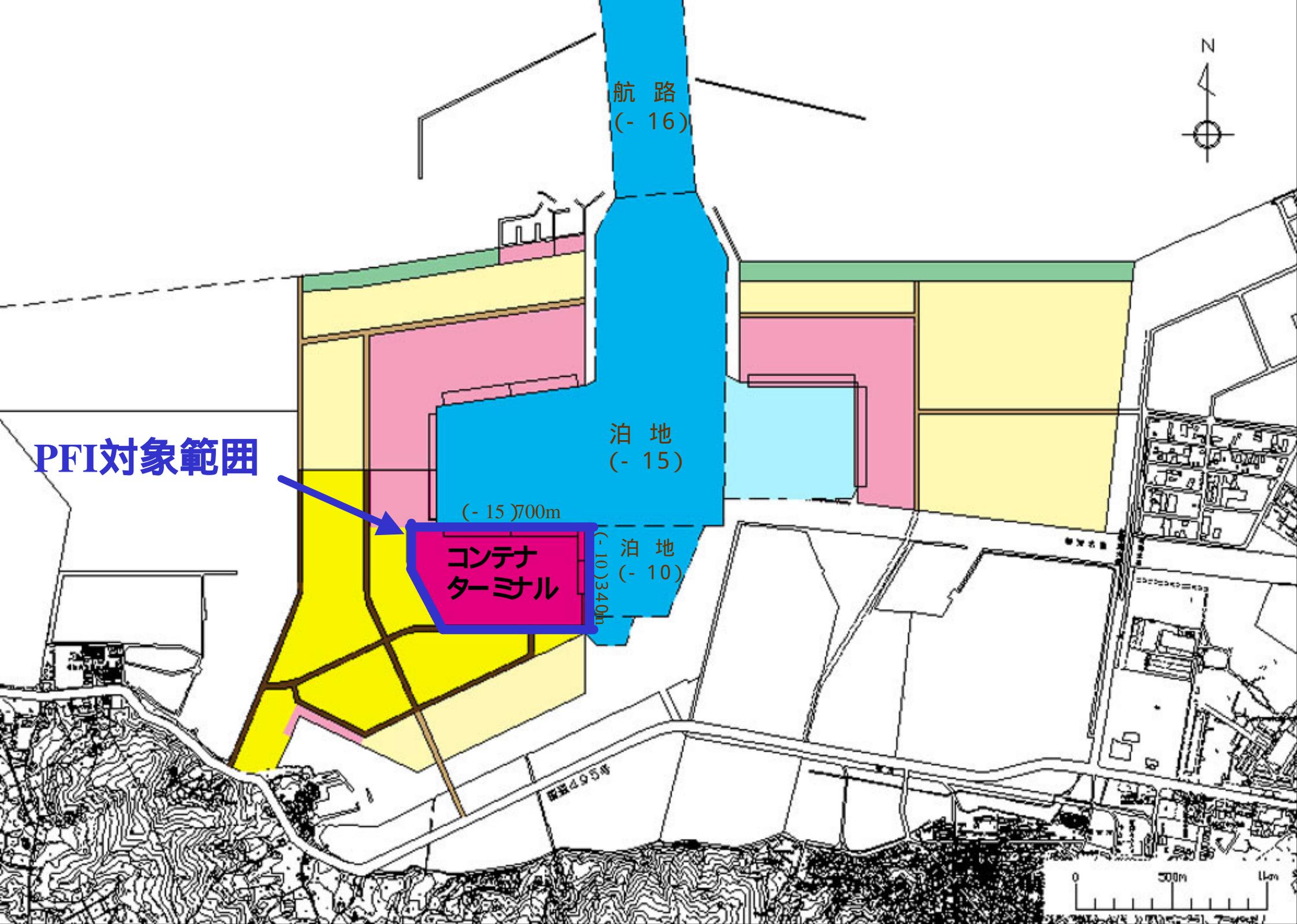
(- 15)700m

コンテナ
ターミナル

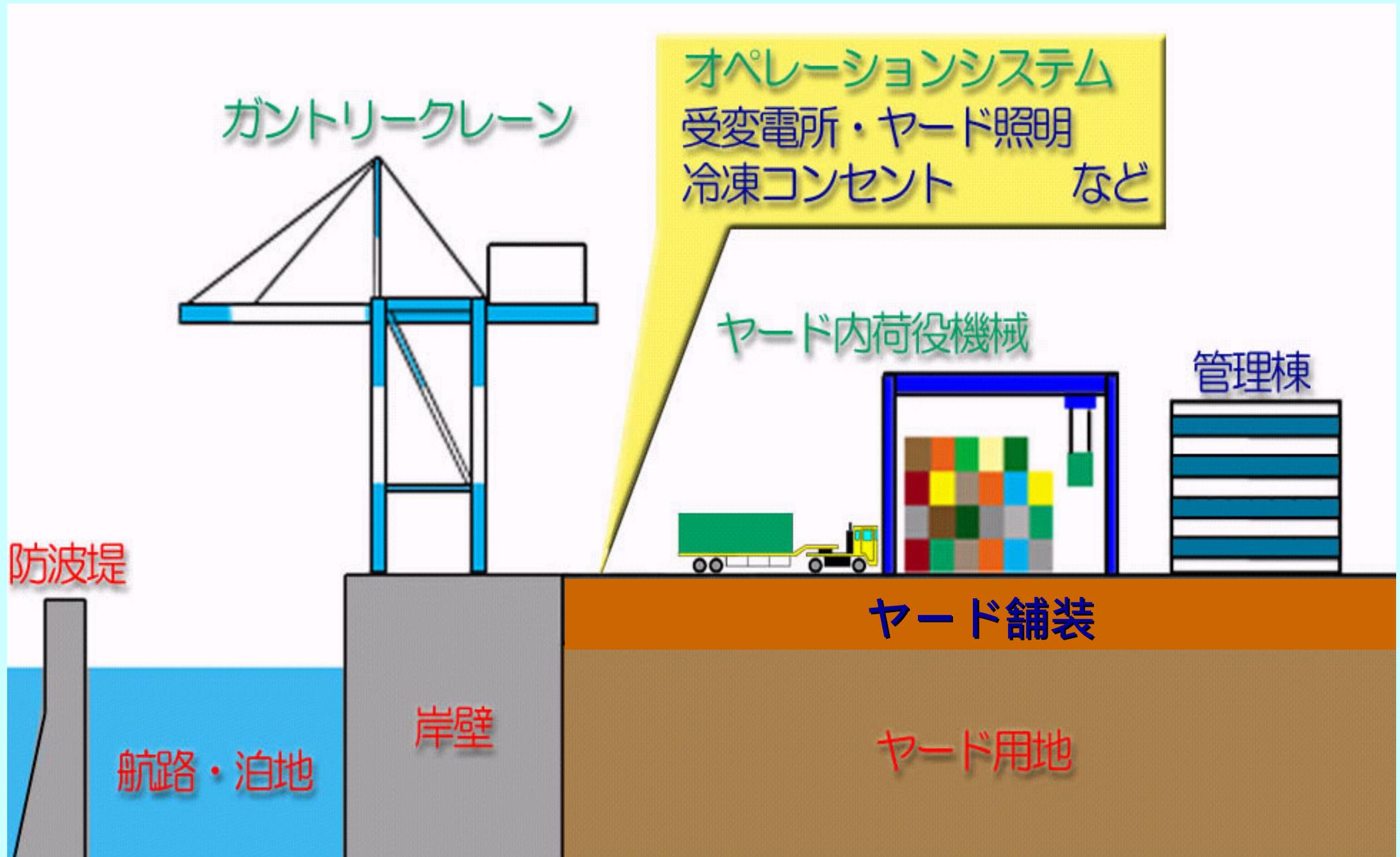
泊地
(- 10)

(- 10)340m

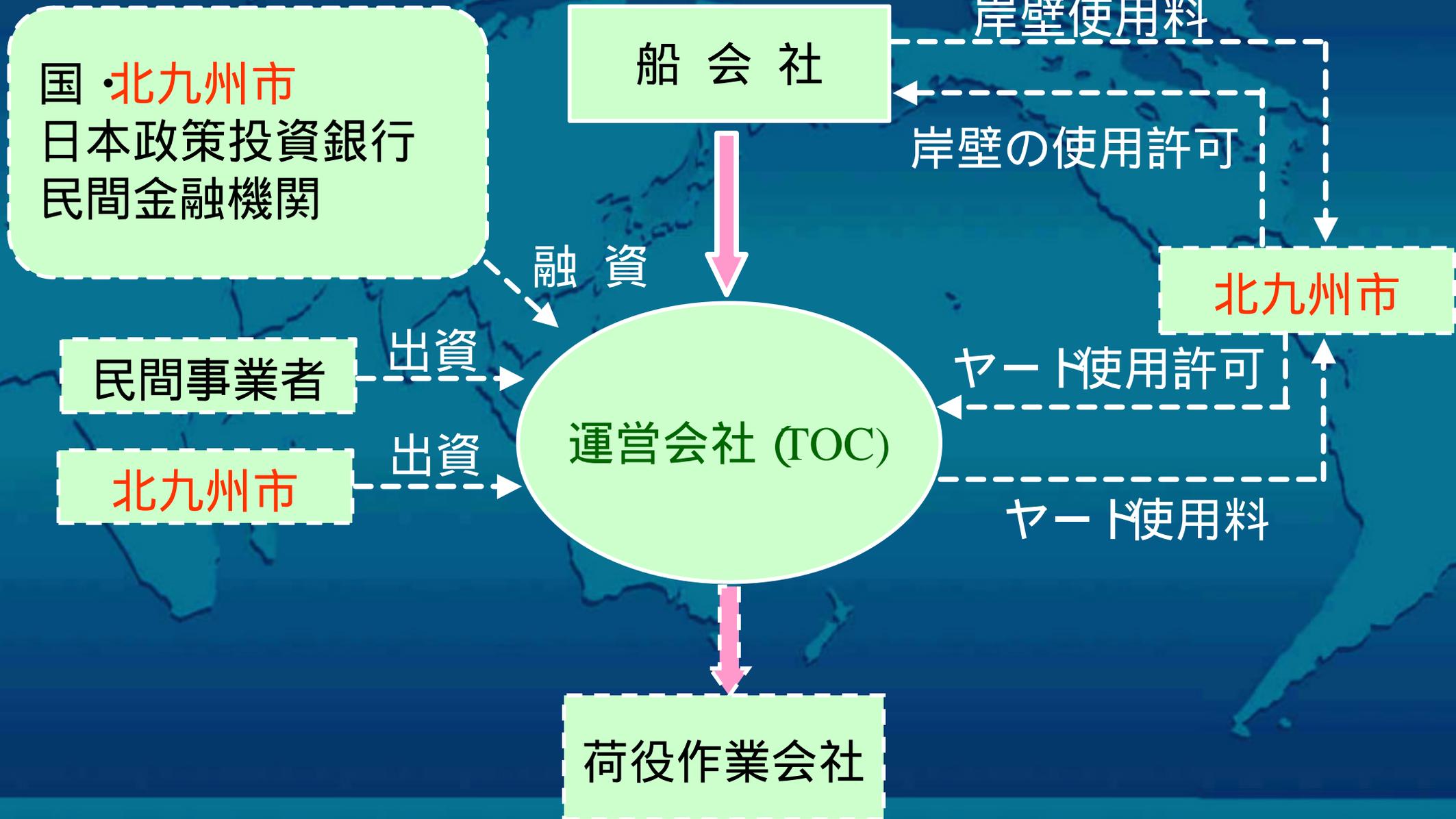
PFI対象範囲



施設イメージ (PFIによるターミナル施設整備)



ひびきコンテナターミナルPFI事業の形態



P F I 導入により期待される効果

北九州市

施設稼働率の向上

市の財政負担の軽減

市のリスク負担の減少

意欲と能力のある民間事業者の発掘

民間事業者

新たなビジネスチャンスの創設

収益性の向上

長期経営計画の確立

資金調達の円滑化

平成12年度

平成13年度

平成14年度

平成15年度

供用開始

国及び北九州市

基礎構造物整備

(岸壁)

(航路、泊地)

(土地造成)

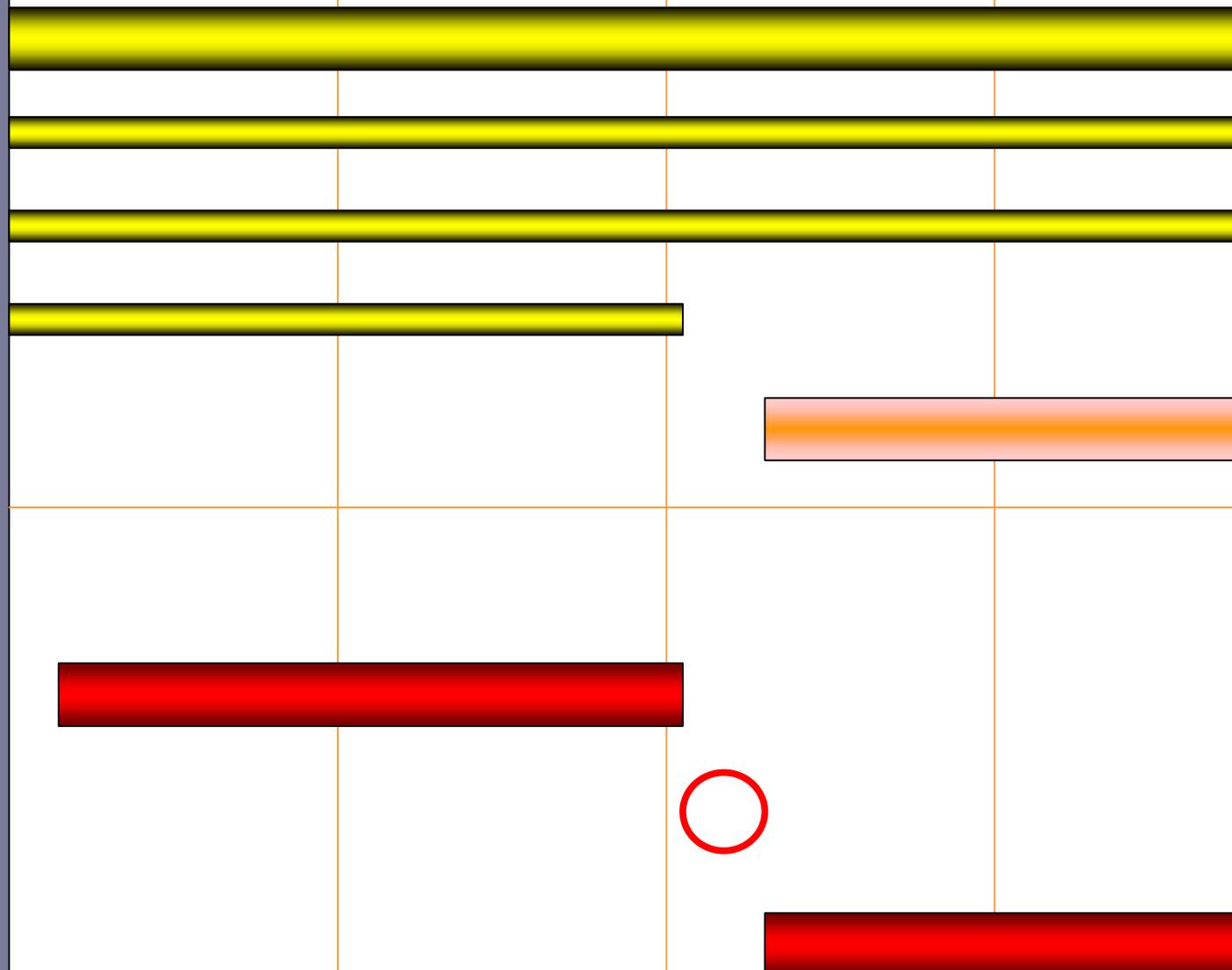
上部構造物整備

ターミナル運営会社

民間事業者選定

運営会社設立

上部構造物整備

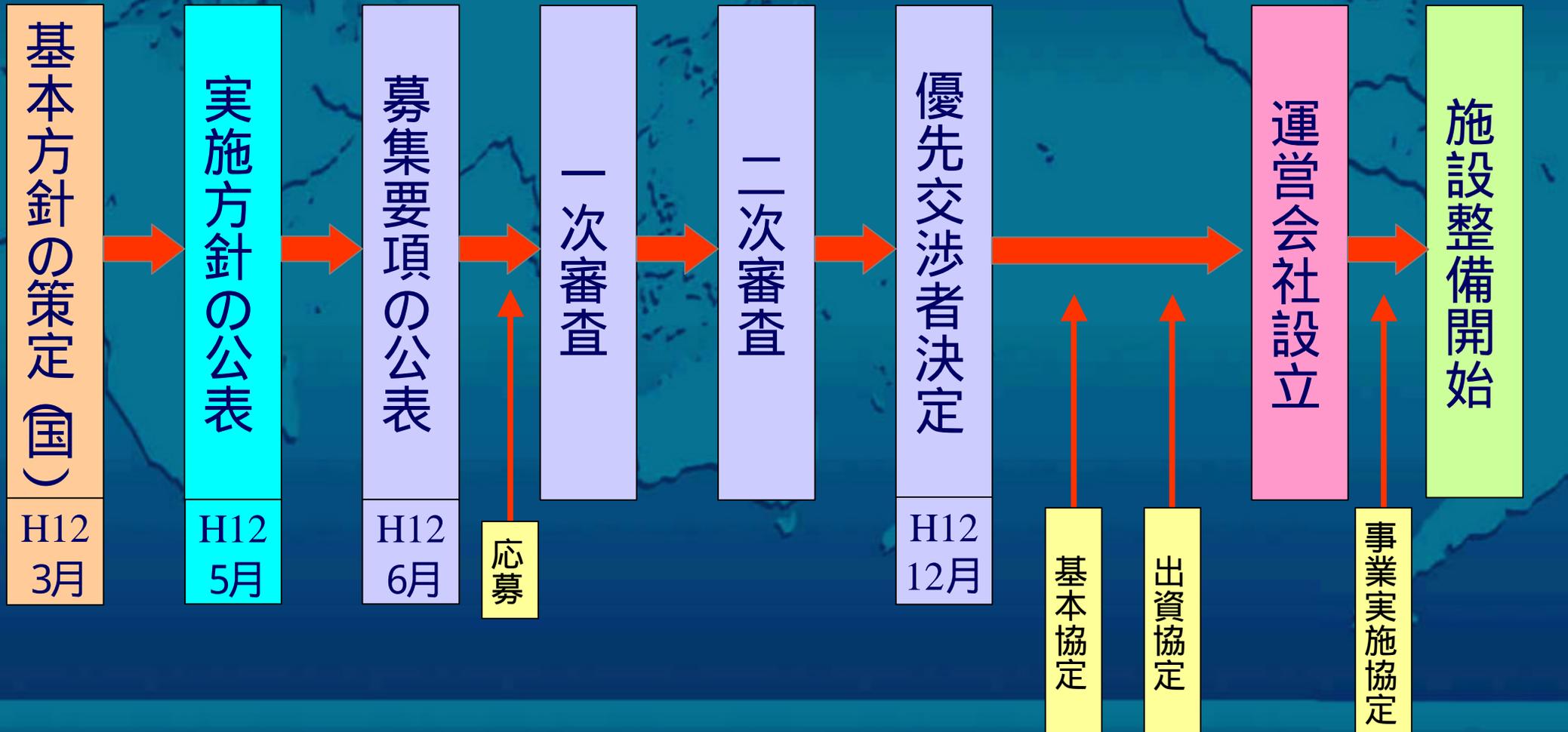


PF事業手続き

特定事業及び事業者の選定

契約

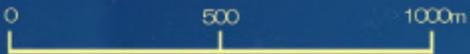
実施



PSAグループの提案内容（平成12年11月）

項 目	内 容	
構成企業	PSA社 新日本製鐵株式会社 三井物産株式会社 株式会社上組 日本通運株式会社 山九株式会社 日鐵運輸株式会社 九州電力株式会社 九州旅客鉄道株式会社 東陶機器株式会社 株式会社ゼンリン 伊藤忠商事株式会社 株式会社福岡銀行 株式会社山口銀行 株式会社西日本銀行 株式会社富士銀行 九州工業株式会社 北九州市	
運営会社概要	資本金額	約 38億5千万円（全面稼働時）
	従業員数	約 760人（フル稼働時：業務委託による人員を含む）

内 容	項 目	
施設計画	荷役方式	トランスファークレーン方式
	ガントリークレーン	9基（オーバーパナマックス 6基 パナマックス 3基）
	ターミナル取扱能力	約 1,125,000 TEU
	運営会社が整備する施設	ガントリークレーン ヤード内荷役機械 ターミナルオペレーションシステム 管理棟 ゲート 受変電所 メンテナンスハウス マリンハウス 冷凍コンセント等
集貨計画	基本戦略	ひびき・大連・仁川トライアングルネットワークの構築を軸とする国際・国内フィーダー網の充実によるトランシップ貨物の集貨を計画。
	最大取扱量見込み	約 1,125,000 TEU（平成40年度）
	就航航路数見込み	月間 56便 [うち、基幹航路 30便]（平成20年度）



響灘西地区
ひびきコンテナターミナル予定地
航空写真
平成14年1月19日



防波堤(西)

防波堤(東)

航路(-16m)

防波堤(B)

小型船舶だまり

防波堤(A)

2区画

4区画

1区画

3号地

3区画

泊地(-15m)

岸壁(-15m)

1B

2B

2号地

ひびきコンテナターミナル

岸壁(-10m)

泊地(-10m)

岸壁(-5m)

5区画

1号地

護岸



ターミナル予定地



ターミナル岸壁部分

H13.10.4



構想イメージパース図